

⑤ 次の文を読んで、あとの各問いに答えなさい。

日本国憲法に定められている①国民主権は、民主的な政治を行うための重要な原則である。わが国では、代表者としての議員を②選挙で選ぶ議会制民主主義のしくみを採用している。また、③三権分立のしくみも取り入れ、国家権力を、立法権は国会、行政権は④内閣、司法権は裁判所に分散している。このうち、立法権を担う国会では、衆議院と参議院の二院制を採用しているが、⑥衆議院の優越が認められている。

⑥ 地方公共団体については、その主な機関として、地方議会と執行機関があり、執行機関の長が首長である。議会と首長は対等の関係にあり、抑制と均衡をはかることが求められている。

(ア) —— 線①に関して、国民主権は日本国憲法の三大原則の一つである。この場合の主権とはどのような権限のことか。

最終的という語を必ず用い、15字以上25字以内で書きなさい。これらも全体の字数に入れること。

15 25

(イ) ー 線②に関して、わが国の選挙制度と国会について述べたものとして最も適するものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号を書きなさい。

1. 参議院議員の議員定数は 242 名であり、その選挙制度は、小選挙区比例代表並立制である。
2. 衆議院議員の被選挙権は満 25 歳以上であり、3 年ごとに議員の半数が改選される。
3. 衆議院議員総選挙では、有権者は小選挙区と比例代表にそれぞれ 1 票ずつ投票する。
4. 参議院議員の被選挙権は満 30 歳以上であり、比例代表選出は全国を 11 区に分けている。

(ウ) ——— 線③に関して、わが国の三権分立について述べた文として最も適するものを、次の 1 ～ 4 の中から一つ選び、その番号を書きなさい。

1. 違憲立法審査権は、裁判所の国会に対する権限である。
2. 弾劾裁判所を設置することは、内閣の裁判所に対する権限である。
3. 国民審査は、内閣の国会に対する権限である。
4. 最高裁判所長官の指名は、国会の最高裁判所に対する権限である。

(エ) —— 線④に関して、内閣について述べた文としてあてはまらないものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号を書きなさい。

1. 内閣を組織し、政権を担当する政党を与党といい、それ以外の政党を野党という。
2. 内閣は、法律案や予算案をつくったり、外国と条約を結んだりする。
3. 衆議院が解散された場合、総選挙後の特別国会で内閣は総辞職する。
4. 国務大臣は内閣総理大臣が任命するが、全員が国会議員でなければならない。

(オ) — 線⑤に関して、次の〔 〕中の文は、衆議院の優越について述べたものである。〔 〕中の A、B にあてはまるものの組み合わせとして正しいものを、あとの1～4の中から一つ選び、その番号を書きなさい。〔 〕

内閣総理大臣の指名では、参議院が衆議院と異なる議決をした場合、Aを開いても意見の一致が得られないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。また、衆議院にのみ認められている権限として、Bの先議権や内閣信任・不信任の決議がある。

1. A：公聽會 B：預算 2. A：兩院協議會 B：預算
3. A：公聽會 B：法律案 4. A：兩院協議會 B：法律案

(カ) ——— 線⑥に関して、次の各問いに答えなさい。

(i) 地方公共団体間にある財政の不均衡を是正するために、国から配分される資金として最も適するものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号を書きなさい。

1. 地方交付税交付金 2. 政府開発援助 3. 地方債 4. 国庫支出金

(ii) 地方公共団体において、地方議会と首長の関係について述べたものとして最も適するものを、次の 1～4 のの中から一つ選び、その番号を書きなさい。

1. 地方議会は、首長の指名を行うことができる。
2. 地方議会は、首長の不信任決議を行うことができない。
3. 首長は、地方議會を解散することができない。
4. 首長は、地方議會に議決の再議を請求できる。

- ⑦ KさんとLさんは、公民的分野で学習したことをもとに、図書館やインターネットなどで調べたことをメモして、簡単にまとめた。KさんとLさんのメモに関して、あとの各問いに答えなさい。

Kさんのメモ

私たちが家族や個人として消費生活を営む単位を①家計といいます。家計は、②企業や政府に労働力などを提供して収入を得ています。政府は、おもに家計や企業から集められる③税金(租税)を資金として、国民の生活を向上させる重要な経済活動を行っています。その仕事は、民間企業では供給しにくい施設やサービスを提供したり、国民が健康で文化的な生活を送れるように④社会保障制度を設けたりすることです。また、国は経済活動の秩序を守るためのさまざまな⑤法律を制定しています。

- (ア) — 線①に関して、家計からの支出のうち、消費支出としてあてはまらないものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号を書きなさい。

1. 教育費の支払い 2. 水道代の支払い 3. 生命保険料の支払い 4. 医療費の支払い

- (イ) — 線②に関して、次の〔 〕中の文は、私企業の代表的なものである株式会社について説明したものである。〔 〕中の A 、 B にあてはまるものの組み合わせとして最も適するものを、あとの1～4の中から一つ選び、その番号を書きなさい。

企業が生産活動を始めるとき、元手となる資金が必要となります。株式会社の場合、株式の発行によって出資者を募り、資金を集めます。出資者は株主とよばれ、利潤(利益)の一部を A として受け取る権利を持ち、株式会社の最高の議決機関である B に出席して、企業の基本的方針などについて議決したりすることができます。

1. A : 利子 B : 取締役会 2. A : 配当 B : 取締役会
3. A : 利子 B : 株主総会 4. A : 配当 B : 株主総会

- (ウ) — 線③に関して、税金(租税)について説明したものとして最も適するものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号を書きなさい。

1. 法人税は地方税であり、固定資産税は直接税に含まれる。
2. 消費税は所得にかかわらず税率は一定であり、関税は間接税である。
3. 所得税は所得の少ない人ほど税率が高くなり、相続税は直接税に含まれる。
4. 自動車税は国税であり、納税者と税負担者が同じである税を間接税という。

- (エ) — 線④に関して、日本の社会保障制度のうちの公的扶助について説明したものとして最も適するものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号を書きなさい。 []

1. 高齢者や障がい者など、働くことが困難な人々に保護と援助を行う。
2. 感染症対策や上下水道の整備などにより、国民の健康保持と環境改善を行う。
3. 加入者や事業主が掛け金を積み立てておき、病気、けが、失業などの際に給付する。
4. 生活の苦しい人々に、生活費、住居費などを支給する。

- (オ) —— 線⑤に関して、消費者の利益を損なわないように、市場での公正で自由な競争を促進することなどを目的として、1947年に制定された法律を、漢字5字で書きなさい。 []

Lさんのメモ

私たちが生きる現代は変化の著しい社会です。科学技術や交通・通信の発達、経済成長や情報化の進展など国民生活を向上させましたが、さまざまな問題も生み出しました。真に豊かで平和な社会を実現するため、私たちは⑥環境問題や地域紛争など地球規模の課題に、⑦国際連合などの機関と協力して取り組まなければなりません。

- (カ) —— 線⑥に関して、世界の国々で取り組んでいる環境問題の中で、二酸化炭素の排出を削減することが対策の一つとなるものとして最も適するものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号を書きなさい。 []

1. 砂漠化 2. 酸性雨 3. 地球温暖化 4. オゾン層の破壊

- (キ) — 線⑦に関して、国際連合の安全保障理事会には拒否権というしくみがある。これはどのようなしくみか、25字以上30字以内で書きなさい。なお、文末は「しくみ。」で終わること。これらも全体の字数に入れること。

[illegible]

⑧ 次の 中の会話文について、あとの各問いに答えなさい。

生徒：政府が行っている経済政策とはどのようなものですか。

先 生：政府は、①税金などの収入によって、社会資本を整備したり公共サービスを提供したりします。また、国民の生活を保障するために、②社会保障制度を充実させるための施策を行っています。さらに、③消費者の権利を守るために、さまざまな法律を整備しています。

生徒：銀行はどのようなはたらきをしているのですか。

先 生：銀行は、資金が不足している家計や④企業と、資金に余裕のある家計や企業との間で、資金の貸し借りの仲立ちをする仕事を行っています。特別なはたらきをする銀行として、⑤日本銀行があります。

(ア) 線①に関して、所得税や相続税では、課税対象の金額が多くなるほど、税率が高くなっている。このことを何と
いうか、漢字4字で書きなさい。

(イ) ― 線②に関して、次にあげた社会保障制度についての文のうち、自分自身が一定の掛け金を積み立てておく必要のある制度について述べたものとして最も適するものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号を書きなさい。〔

1. 児童や高齢者、障がい者など、自立することが困難な人に、施設やサービスを提供する。
2. さまざまな理由で生活が困難な人に、生活費や教育費などを支給する。
3. 病気やけがで必要が生じたときに、医療費を支給する。
4. 感染症対策や、病院や上下水道の整備、公害の解消などを行う。

(ウ) 線③に関して、消費者の権利を守るための法律の一つとして、製造物責任法(P L法)がある。製造物責任法の内容について説明したものとして最も適するものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号を書きなさい。 []

1. クーリングオフなどの制度を取り入れることで、契約上のトラブルから消費者を守る。
2. 企業や国などの責務を明らかにして、環境保全に関してその施策を総合的にすすめる。
3. 市場における公正で自由な競争を促進することによって、消費者の利益を確保する。
4. 消費者が製品の欠陥による損害を受けた場合に、たとえ企業に過失がなくても救済を受けられる。

(エ) 線④に関して、企業には私企業と公企業とがあり、私企業の中で最も代表的なものは株式会社である。株式会社とはどのような会社か、15字以上25字以内で書きなさい。なお、株式、資金という2つの語句を必ず用い、文末は「会社。」で終わること。これらも全体の字数に入れること。

_____ 15 _____ 25

(オ) ―― 線⑤に関して、次の [] 中の文は、日本銀行について述べたものである。 [] 中の [A]、 [B] にあてはまるものの組み合わせとして最も適するものを、あとの 1～4 の中から一つ選び、その番号を書きなさい。 []

日本の中央銀行である日本銀行は A ことを通じて物価の安定をはかり、景気変動に対応しています。また、日本銀行券（紙幣）を発行する唯一の「 B 銀行」としての役割も果たしています。

1. A : 国の予算を審議する B : 発券 2. A : 通貨量の調節を行う B : 発券
3. A : 国の予算を審議する B : 政府の 4. A : 通貨量の調節を行う B : 政府の

生徒：⑤高度経済成長期には、日本の労働者は一生懸命に働き、経済は発展しました。当時と現在の労働者の環境は、どのような違いがありますか。

先 生：20世紀初めころのわが国では、労働者が、長い時間、しかも安い賃金で働かされることも少なくありませんでした。しかし、現在では、労働者の労働条件を守り、改善するため、⑦労働時間や賃金については法律で最低基準が定められています。

(カ) —— 線⑥に関して、高度経済成長期におこった四大公害病のうち、イタイイタイ病の原因として最も適するものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号を書きなさい。

1. 水質汚濁 2. 大氣汚染 3. 悪臭 4. 騒音

(キ) —— 線⑦に関して、労働時間や賃金について定めた法律として最も適するものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号を書きなさい。

1. 労働基準法 2. 労働関係調整法 3. 男女雇用機会均等法 4. 男女共同参画社会基本法